

平成30年12月20日

東京地方裁判所刑事部の概況（平成30年12月期）

刑事部所長代行者 伊 藤 雅 人

- 1 刑事部の構成と裁判官の配置等について（第1表ないし第3表）
- 2 刑事事件の動向と処理状況について
 - (1) 公判請求事件（第4－1表ないし第9表）
 - (2) 裁判員裁判対象事件（第10表及び第11表）
 - (3) 勾留関係事件等（第12表及び第13表）
 - (4) 被疑者国選弁護事件（第14表）
 - (5) 心神喪失者等医療観察法関係事件（第16表）
- 3 刑事部の課題と取組状況等

平成30年12月20日定例裁判官会議

概 況 説 明 資 料 (刑 事 部)

第1表	刑事部の構成等
第2表	東京地方裁判所刑事部裁判官配置表
第3表	東京地方裁判所部内委員等名簿（刑事部関係）
第4-1表	刑事訴訟事件（新受，既済，未済）年度別比較表
第4-2表	年度別新受人員調査表
第5表	刑事訴訟事件新受人員の推移
第6表	刑事訴訟事件，外国人事件，租税事件調査表
第7表	刑事訴訟事件終局人員年度別調査表
第8表	刑事訴訟事件未終局人員（審理期間）年度別比較表
第9表	刑事訴訟長期未済事件（2年経過）年度別調査表
第10表	裁判員裁判対象事件等の新受人員調査表
第11表	裁判員裁判対象事件月別比較表
第12表	勾留関係事件等年度別調査表
第13表	勾留関係事件等の推移
第14表	被疑者国選弁護事件処理状況調査表
第15表	即決裁判事件申立件数調査表
第16表	医療観察事件新受件数調査表

刑 事 部 の 構 成 等

平成30年11月1日現在

第1 部の数

- 1 合議部 13か部
- 2 令状部 1か部 (第14部)

第2 配置人員

1 裁判官

- (1) 判事 45人
- (2) 特例判事補 4人 (うち職務代行1人)
- (3) 判事補 16人 (うち職務代行1人, 在外研究1人, 海外留学1人, 産休1人)
- 計 65人

2 裁判官以外の職員 (事務補助員, 任期付採用者及び臨時的任用者は含まない。)

- (1) 調査官 1人
- (2) 書記官 138人 (うち育休4人, 産休2人, 税大生1人, 病休1人, 休職3人)
- (3) 速記官 13人
- (4) 事務官 72人 (うち育休3人, 産休1人, 病休1人)
- 計 224人

第3 設備

- 1 合議用法廷 20室 (うち裁判員裁判用法廷は16室 (大法廷1室, ビデオリンク法廷1室を含む。))
- 2 単独用法廷 25室
- 3 勾留質問室 5室
- 計 50室

東京地方裁判所刑事部裁判官配置表

所長代行 伊藤 雅人
所長代行 島田 一

(次室)

首席書記官
次席書記官

継田 剛史
有馬 一憲

次席書記官
次席書記官

菊地 明弘
遠山 千夏

氏 名				期	内 線	氏 名				期	内 線	氏 名				期	内 線	氏 名				期	内 線
第1部 10F/開廷日:火水木金						第7部 11F/開廷日:月火水金						第13部 10F/開廷日:月火水金						第17部 10F/開廷日:月火水金					
総判	守下 実	45				総判	河本 雅也	44			総判	家令 和典	43			兼総判	伊藤 雅人	40					
判	石田 寿一	52				判	白石 篤史	53			判	佐藤 卓生	48			判	下津 健司	46					
判	倉知 泰久	61				判	川口 洋平	58			判	菱川 幸之	61			判	山下 博司	51					
補	山部 佑輝	68				補	金子 菜由	69			補	伊藤友紀子	70			判	福嶋 一訓	58					
書記官室内線: 夜間直通:						書記官室内線: 夜間直通:						書記官室内線: 夜間直通:						書記官室内線: 夜間直通:					
第2部 10F/開廷日:火水木金						第8部(租税部) 10F/開廷日:月火水金						第14部(令状部) 1F						第18部 11F/開廷日:月火水金					
兼総判	永瀧 健一	42				総判	前田 旗	43			総判	島田 一	41			総判	佐々木一夫	45					
兼判	今井 理	53				判	寺尾 亮	53			判	多田 裕一	53			判	中島真一郎	47					
兼判	根崎 修一	56				判	熊代 雅音	55			判	村山 智英	53			判	内藤恵美子	55					
兼補	柏戸 夏子	68				判	関 洋太	60			判	村田千香子	55			補	廣見光二郎	70					
書記官室内線: 夜間直通:						書記官室内線: 夜間直通:						書記官室内線: 夜間直通:						書記官室内線: 夜間直通:					
第3部 10F/開廷日:火水木金						第9部						第15部 10F/開廷日:月水木金						第19部					
総判	丹羽 敏彦	45				兼補	河村 豪俊	65			判	小西 隆博	62			兼総判	小森田恵樹	44					
判	大川 隆男	51				判	岸田 朋美	68			判	河村 豪俊	65			兼判	三浦 隆昭	52					
判	内山 裕史	59				書記官室内線: 夜間直通:						補	岸田 朋美	68		兼特	土倉 健太	61					
補	上田 佳子	69				書記官室内線: 夜間直通:						補	杵淵 花絵	65		兼補	堀内 信宏	69					
書記官室内線: 夜間直通:						第10部 11F/開廷日:月火水金						書記官室内線: 夜間直通:						第20部					
第4部 10F/開廷日:月火水金						第11部 10F/開廷日:月水木金						第16部 10F/開廷日:月火水木						第12部					
総判	永瀧 健一	42				総判	小森田恵樹	44			兼総判	伊藤 雅人	40			判	西野 吾一	46					
判	今井 理	53				判	三浦 隆昭	52			判	西野 吾一	46			判	水上 周	48					
判	根崎 修一	56				判	土倉 健太	61			判	菱川 幸之	61			判	開發 礼子	57					
補	柏戸 夏子	68				補	堀内 信宏	69			補	小野 裕信	55			補	松村 光泰	70					
書記官室内線: 夜間直通:						書記官室内線: 夜間直通:						書記官室内線: 夜間直通:						書記官室内線: 夜間直通:					
第5部						第12部						第13部 10F/開廷日:月火水金						第17部 10F/開廷日:月火水金					
兼総判	守下 実	45				兼総判	伊藤 雅人	40			判	伊藤 雅人	40			判	伊藤 雅人	40					
兼判	石田 寿一	52				兼判	開發 礼子	57			判	西野 吾一	46			判	下津 健司	46					
兼判	倉知 泰久	61				兼補	松村 光泰	70			判	水上 周	48			判	山下 博司	51					
兼補	山部 佑輝	68				書記官室内線: 夜間直通:						判	開發 礼子	57		判	福嶋 一訓	58					
書記官室内線: 夜間直通:						書記官室内線: 夜間直通:						書記官室内線: 夜間直通:						書記官室内線: 夜間直通:					

東京地方裁判所部内委員等名簿(刑事部関係)

平成30年10月31日現在

◎ 常置委員会

常置委員	所長代行	伊藤 雅人
"	判事	藤田 雅一
"	"	森令 惠樹
"	"	小島 典郎
"	特例判事補	西 隆博

◎ 事務分配関係委員会

委員長	所長代行	島田 健一
委員	判事	永小 健一
"	"	小任 森惠
"	"	家令 辰典
"	"	榆井 英夫
"	首席書記官	馬田 剛幸
"	訟廷管理官	渡本 正典
"	事件係長	山 幸子

◎ 裁定・丙類合議委員会

委員長	所長代行	伊藤 雅人
委員	判事	島田 雅一
"	"	守下 敏彦
"	"	丹羽 健一
"	"	永山 大行
"	"	中津 健一
"	"	佐々 木一夫

◎ 新任判事補研さん関係委員会

委員長	判事	任介 辰哉
委員	"	内山 裕史
"	"	白石 篤史
"	"	村山 智英
"	"	内藤 惠美

◎ 司法修習生指導等委員会

委員長	判事	小森 樹
委員	"	守下 大
"	"	中佐 藤
"	"	佐々 木
"	"	根崎 修
補佐官	"	薄井 真由
"	"	小野 裕一
"	"	堀 嶋

◎ 裁判例等整備委員会

委員長	判事	(13部)	家典
委員	"	(1部)	石川
"	"	(7部)	令田
"	"	(15部)	和令
"	"	(16部)	典一
"	特例判事補	(10部)	一平
"	"	(14部)	暢子
"	判事補	(3部)	太博
"	"	(7部)	子由
"	"	(10部)	宏平
"	"	(11部)	司吾
"	訟廷副管理官	(13部)	奈美
"	主任書記官		
"	管理係長		
"	記録係長		

◎ 図書等整備委員会

委員長	判事	(6部)	中村
委員	"	(14部)	山田
"	判事補	(15部)	大香
"	訟廷副管理官		行子
"	主任書記官		美之
"	庶務係長	(6部)	留憲

◎ 警備関係委員会

委員長	判事	(4部)	永健
委員	"	(7部)	河本
"	"	(8部)	前田
"	"	(17部)	山博
"	次席書記官		弘幸
"	訟廷管理官		奈浩
"	管理係長		吾大
"	総務課長		省博
"	総務課長補佐		川朋
"	警務課長		沢子
"	警務課長補佐		博條
オフ'サー'ハ'ー	東簡訟廷管理官		

◎ 鑑定委員会

委員長	判事	(7部)	河本
委員	"	(13部)	家令
"	"	(16部)	水清
"	主任書記官	(7部)	田宏
"	記録係長		

◎ 弁護人関係委員会

委員長	判事	(18部)	佐夫
委員	"	(6部)	木郎
"	"	(7部)	一史
"	"	(10部)	篤昭
"	"	(16部)	夏美
"	次席書記官		樹真
"	訟廷副管理官	(4部)	恵子
"	主任書記官	(6部)	夫
"	"	(14部)	
"	"	(18部)	
"	事件係長		
オフ'サー'ハ'ー	東簡首席書記官		

◎ 記録関係委員会

委員長	判事	(13部)	家典
委員	"	(6部)	令浩
"	"	(14部)	和智
"	次席書記官		英弘
"	訟廷副管理官	(3部)	司緒
"	主任書記官	(7部)	洋一
"	"	(8部)	佳子
"	"	(11部)	二也
"	"	(13部)	浩美
"	"	(15部)	
"	"	(17部)	
"	押収物係長		
"	記録係長		
オフ'サー'ハ'ー	事件係長		

◎ ICT関係委員会

委員長	判事	(1部)	守下
委員	"	(11部)	英樹
"	特例判事補	(8部)	俊憲
"	次席書記官		幸奈
"	訟廷管理官		美基
"	主任書記官	(1部)	
"	管理係長		
"	同係書記官		
"	裁判員第一係長		

◎ 刑事法改正関係委員会

委員長	判事	(4部)	一紀
委員	"	(6部)	太之
"	"	(8部)	司訓
"	"	(13部)	美二
"	"	(17部)	恵佳
"	訟廷副管理官	(4部)	巳子
"	主任書記官	(7部)	
"	"	(11部)	
"	"	(14部)	
オフ'サー'ハ'ー	東簡訟廷管理官		

◎ 外国人関係委員会

委員長	判事	(8部)	前倉
委員	"	(1部)	田知
"	"	(14部)	泰裕
"	"	(16部)	博一
"	"	(17部)	司訓
"	"	(18部)	郎太
"	特例判事補	(10部)	幸典
"	訟廷管理官	(1部)	隆淳
"	主任書記官	(8部)	也恵
"	"	(14部)	士奈
"	"	(16部)	美子
"	"	(17部)	
"	"	(18部)	
"	庶務係長		
"	同係書記官		
オフ'サー'ハ'ー	東簡事件係長		

◎ 令状関係委員会

委員長	所長代行	(14部)	島田
委員	判事	(14部)	村引
"	特例判事補	(14部)	小西

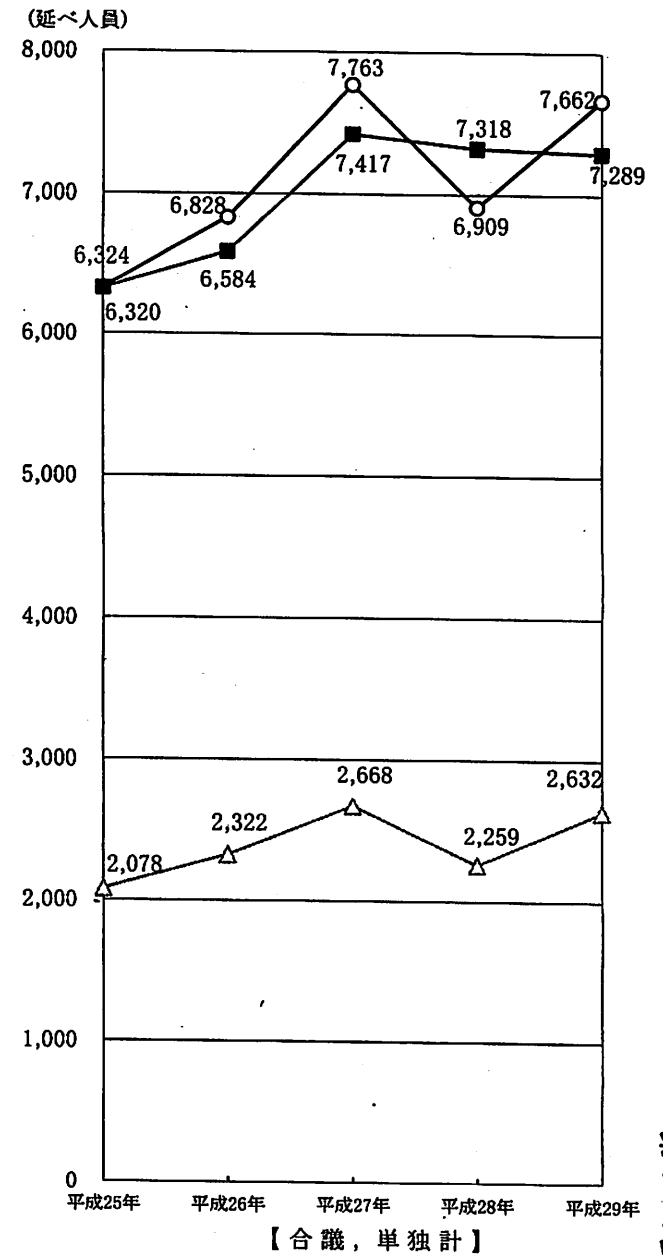
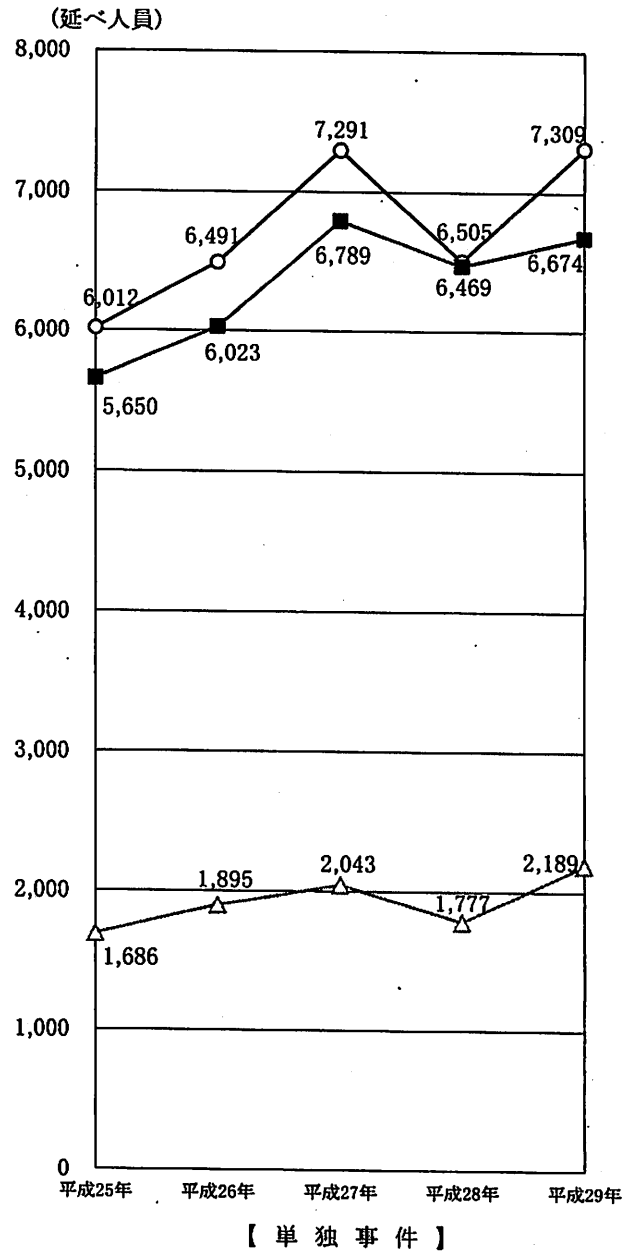
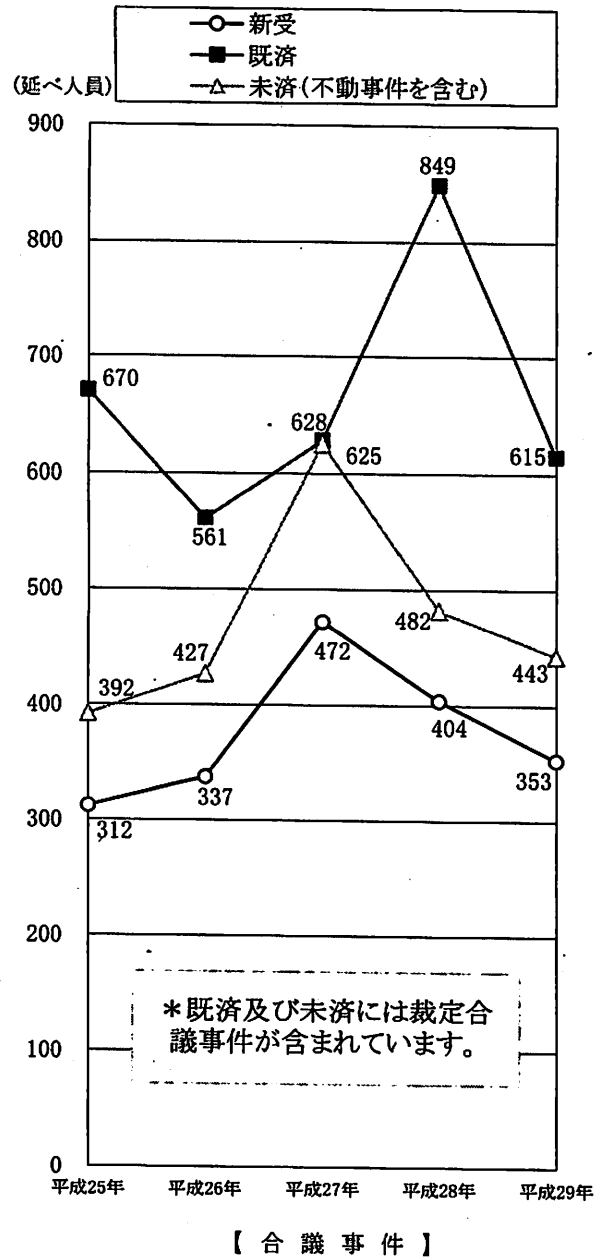
◎ 法科大学院関係委員会

委員長	判事	(8部)	前田
委員	"	(1部)	田川
"	"	(3部)	今井
"	"	(4部)	熊代
"	"	(15部)	谷田
"	判事補	(3部)	藤本
"	"	(17部)	増
"	訟廷副管理官		
"	主任書記官	(8部)	

平成30年10月31日現在

[illegible]

刑事訴訟事件（新受，既済，未済）年度別比較表



年度別新受人員調査表

東京地方裁判所刑事訟廷事件係

東京地方裁判所刑事訴訟事件係

年 度 (H)	新 受 人 員 数 (延べ人員)									単独事件
	合議単独合計	合議事件	法定合議		裁定合議	裁定合議委員会の決定		部内合議決定		
			甲類	乙類		甲類	乙類			
14	13,150	1,364	817	817	0	547	15	19	513 (113)	11,786
15	14,938	1,244	752	752	0	492	31	9	452 (54)	13,694
16	15,390	1,420	856	849	7	564	18 (7)	10	536 (101)	13,970
17	15,216	1,427	947	947	0	480	0	3	477 (54)	13,789
18	12,509	1,345	888	888	0	457	15	0	442 (51)	11,164
19	10,587	1,113	755	752	3	358	3	4	351 (40)	9,474
20	9,479	1,184	821	821	0	363	2	2	359 (57)	8,295
21	9,315	964	624	624	0	340	5 (1)	11	324 (62)	8,351
22	7,931	754	462	462	0	292	2	0	290 (50)	7,177
23	6,896	501	345	345	0	156	1 (1)	0	155 (53)	6,395
24	6,600	580	294	288	6	286	11	2	273 (61)	6,020
25	6,324	532	312	312	0	220	21	0	199 (21)	5,792
26	6,828	537	337	337	0	200	17	2	181 (41)	6,291
27	7,763	776	472	470	2	304	0 (6)	0	304 (60)	6,987
28	6,909	622	404	402	2	218	5 (6)	1	212 (67)	6,287
29	7,662	509	353	350	3	156	0	3	153 (21)	7,153
29 (10月末現在)	5,965	371	263	261	2	108	0 ()	2	106 (21)	5,594
30 (10月末現在)	6,912	381	288	288	0	93	12 ()	0	81 (25)	6,531

〔備考〕

甲類法定合議事件とは、裁判所法26条2項2号に定める合議制事件(法定合議事件)のうち乙類合議事件を除いたものをいう。

乙類(法定、裁定)合議事件とは、法定合議事件又は事件の係属する部からの申出に基づき裁定合議委員会において合議体で審判するのが相当であるとの決定をした事件のうち公安労働等に関する事件をいう。

部内合議決定には法定合議事件、裁定合議事件に併合された単独事件を含む。

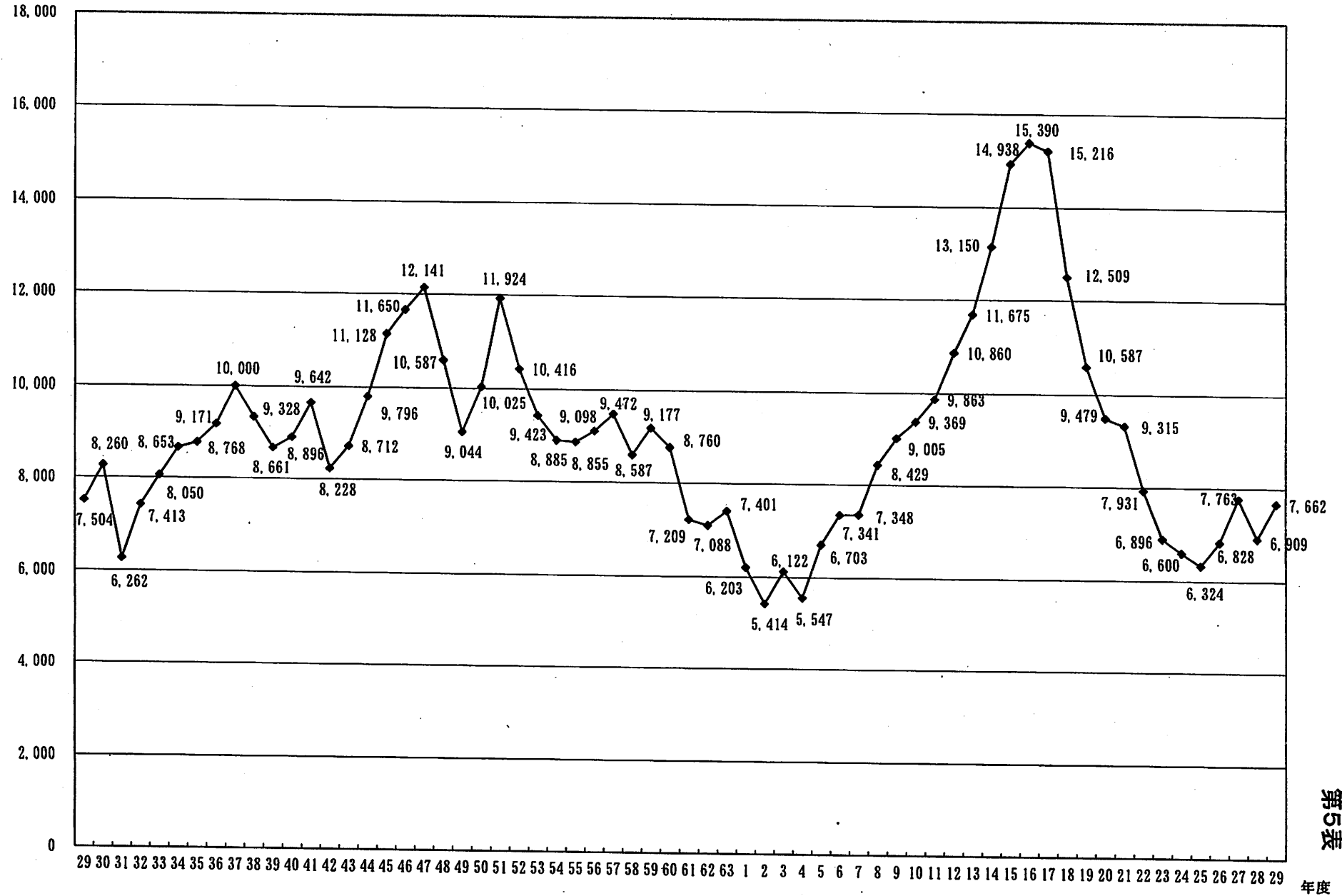
下欄の「29(10月末現在)」及び「30(10月末現在)」は、平成29年10月31日現在と平成30年10月31日現在を比較したものである。

()内は前年度以前受理事件を各年度に合議事件としたもので、いずれの年度にも計上していない。

刑事訴訟事件新受人員の推移

延べ人員

◆ 新受人員



刑事訴訟事件, 外国人事件, 租税事件調査表

1 刑事訴訟事件(新受, 既済, 未済)処理状況

(延べ人員)

事件別 年度	新受				既済			未済		
	合議		単独	計	合議	単独	計	合議	単独	計
	法定合議	裁定合議								
25	312	220	6,012	6,324	670	5,650	6,320	392	1,686	2,078
26	337	200	6,491	6,828	561	6,023	6,584	427	1,895	2,322
27	472	304	7,291	7,763	628	6,789	7,417	625	2,043	2,668
28	404	218	6,505	6,909	849	6,469	7,318	482	1,777	2,259
29	353	156	7,309	7,662	615	6,674	7,289	443	2,189	2,632
(1~9月)	225	83	5,022	5,247	463	4,869	5,332	380	1,877	2,257
30 (1~9月)	250	56	5,769	6,019	450	5,730	6,180	371	2,156	2,527

2 外国人事件受理状況

(延べ人員)

事件別 年度	合議	単独	合議, 単 独計
25	71 22.8%	682 11.3%	753 11.9%
26	66 19.6%	629 9.7%	695 10.2%
27	100 21.2%	851 11.7%	951 12.3%
28	72 17.8%	826 12.7%	898 13.0%
29	91 25.8%	1,323 18.1%	1,414 18.5%
(1~9月)	56 24.9%	871 17.3%	927 17.7%
30 (1~9月)	87 34.8%	1,246 21.6%	1,333 22.1%

3 租税事件(新受, 既済, 未済)処理状況

(延べ人員)

事件別 年度	新受			既済			未済		
	合議	単独	計	合議	単独	計	合議	単独	計
25	11 3.5%	40 0.7%	51 0.8%	10	64	74	8	14	22
26	7 2.1%	46 0.7%	53 0.8%	4	38	42	11	22	33
27	31 6.6%	46 0.6%	77 1.0%	13	36	49	28	33	61
28	17 4.2%	28 0.4%	45 0.7%	15	48	63	30	13	43
29	4 1.1%	93 1.3%	97 1.3%	15	79	94	15	27	42
(1~9月)	0 0.0%	66 1.3%	66 1.3%	15	59	74	11	20	31
30 (1~9月)	5 2.0%	37 0.6%	42 0.7%	7	42	49	13	22	35

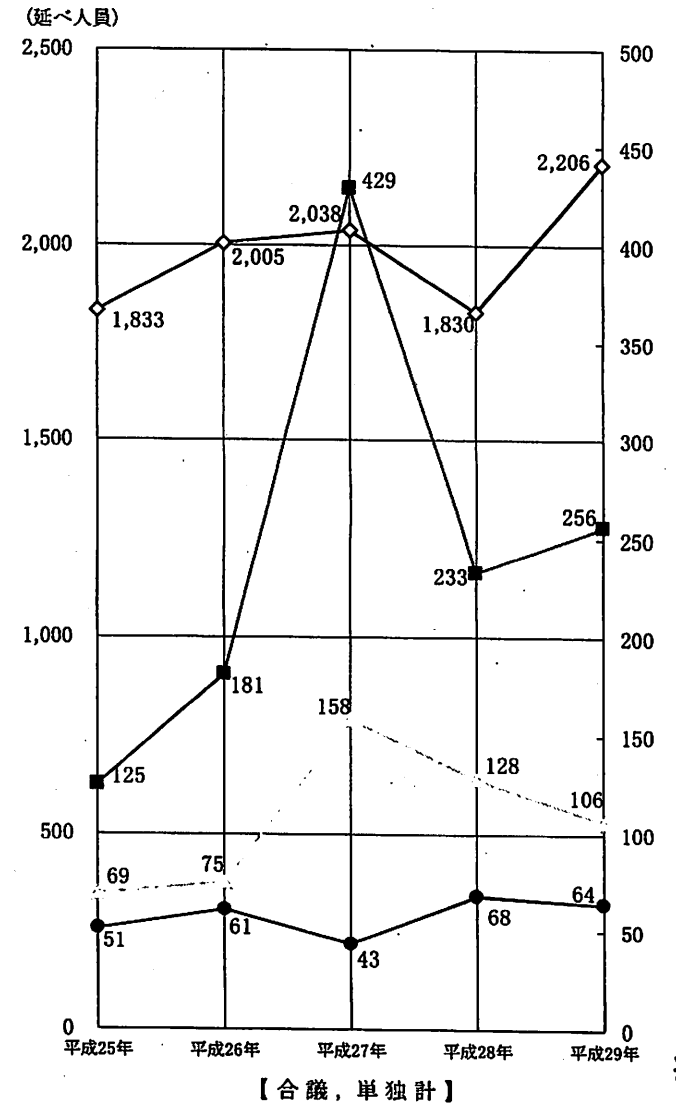
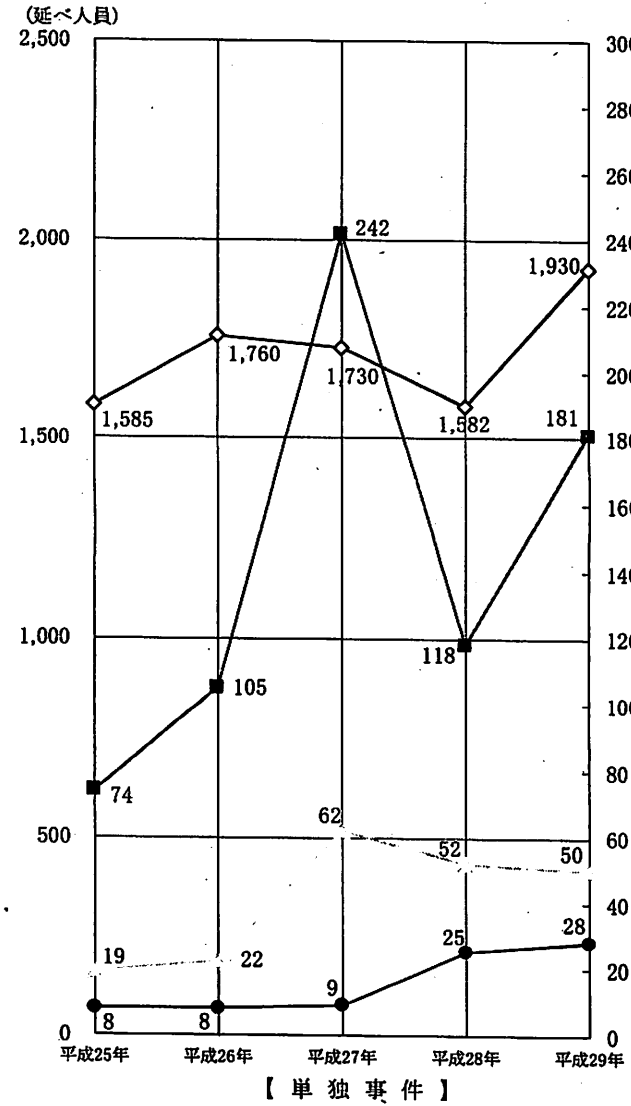
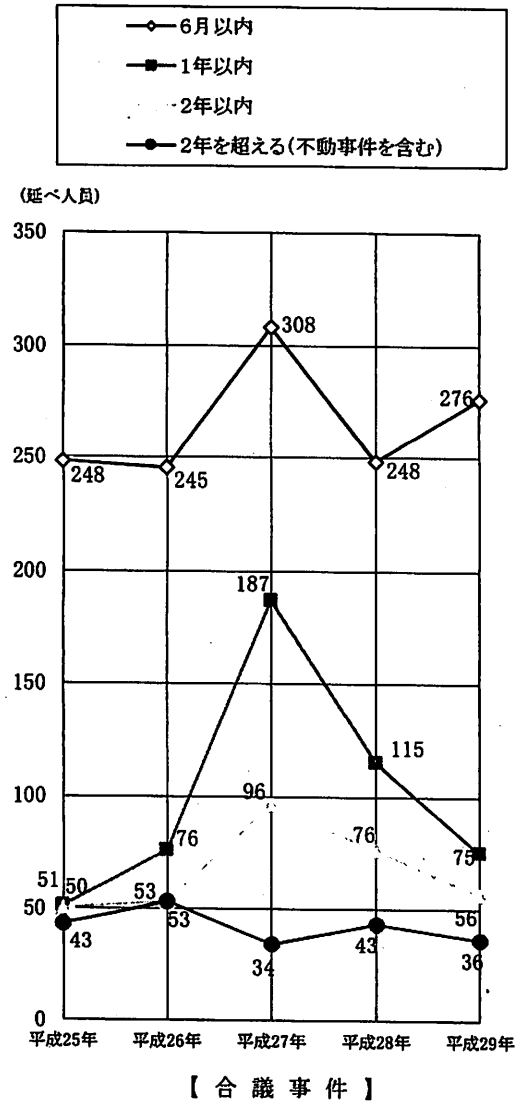
刑事訴訟事件終局人員年度別調査表

年度	合単別	審理期間 控訴率 人員(延べ人員) 割合別	審理期間別終局人員と総人員に対する割合									控訴率(%)
			1月以内	3月以内	6月以内	1年以内	2年以内	3年以内	5年以内	5年超過	終局総人員	
25	合議	人員	1	67	175	304	109	11	3	0	670	
		割合	0.1%	10.0%	26.1%	45.4%	16.3%	1.6%	0.4%	0.0%		
	単独	人員	171	3342	1474	562	97	3	0	1	5,650	
		割合	3.0%	59.2%	26.1%	9.9%	1.7%	0.1%	0.0%	0.0%		
26	合議	人員	172	3409	1649	866	206	14	3	1	6,320	15.6
		割合	2.7%	53.9%	26.1%	13.7%	3.3%	0.2%	0.0%	0.0%		
	単独	人員	3	76	171	231	70	6	4	0	561	
		割合	0.5%	13.5%	30.5%	41.2%	12.5%	1.1%	0.7%	0.0%		
27	合議	人員	199	3410	1669	672	67	4	1	1	6,023	
		割合	3.3%	56.6%	27.7%	11.2%	1.1%	0.1%	0.0%	0.0%		
	単独	人員	202	3486	1840	903	137	10	5	1	6,584	15.1
		割合	3.1%	52.9%	27.9%	13.7%	2.1%	0.2%	0.1%	0.0%		
28	合議	人員	5	135	156	206	97	9	16	4	628	
		割合	0.8%	21.5%	24.8%	32.8%	15.4%	1.4%	2.5%	0.6%		
	単独	人員	322	4251	1515	653	46	1	0	1	6,789	
		割合	4.7%	62.6%	22.3%	9.6%	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%		
29	合議	人員	327	4386	1671	859	143	10	16	5	7,417	16.1
		割合	4.4%	59.1%	22.5%	11.6%	1.9%	0.1%	0.2%	0.1%		
30	合議	人員	0	99	187	379	160	22	1	1	849	
		割合	0.0%	11.7%	22.0%	44.6%	18.8%	2.6%	0.1%	0.1%		
	単独	人員	270	4027	1293	741	135	3	0	0	6,469	
		割合	4.2%	62.3%	20.0%	11.5%	2.1%	0.0%	0.0%	0.0%		
31	合議	人員	270	4126	1480	1120	295	25	1	1	7,318	16.3
		割合	3.7%	56.4%	20.2%	15.3%	4.0%	0.3%	0.0%	0.0%		
32	合議	人員	10	102	127	211	131	34	0	0	615	
		割合	1.6%	16.6%	20.7%	34.3%	21.3%	5.5%	0.0%	0.0%		
	単独	人員	360	4200	1453	563	89	8	1	0	6,674	
		割合	5.4%	62.9%	21.8%	8.4%	1.3%	0.1%	0.0%	0.0%		
33	合単計	人員	370	4302	1580	774	220	42	1	0	7,289	14.3
		割合	5.1%	59.0%	21.7%	10.6%	3.0%	0.6%	0.0%	0.0%		[13.3%]

※ 控訴率は、実人員で計算したものである。

※ []内の数値は、平成30年1月から9月までの割合を示す。

刑事訴訟事件未終局人員(審理期間)年度別比較表



刑事訴訟長期未済事件(2年経過)年度別調査表

1 年度別調査表

(合議・単独計)

(延べ人員)

年度	未済 件数	長期未済 件数	長期未済件 数の占める割 合(%)
25	2,078	51 (25)	2.5 [1.3]
26	2,322	61 (25)	2.6 [1.6]
27	2,668	43 (25)	1.6 [0.7]
28	2,259	68 (24)	3.0 [1.9]
29	2,632	64 (24)	2.4 [1.5]
(10月末現在)	2,203	56 (24)	2.5 [1.5]
30 (10月末現在)	2,559	86 (24)	3.4 [2.4]

※ ()内の数字は不動産事件の件数を内数で示し、
[]内の数字は不動産事件を除く割合を示す。

(合議事件)

(延べ人員)

年度	未済 件数	長期未済 件数	長期未済件 数の占める割 合(%)
25	392	43 (21)	11.0 [5.6]
26	427	53 (21)	12.4 [7.5]
27	625	34 (21)	5.4 [2.1]
28	482	43 (20)	8.9 [4.8]
29	443	36 (20)	8.1 [3.6]
(10月末現在)	336	32 (20)	9.5 [3.6]
30 (10月末現在)	301	45 (20)	15.0 [8.3]

(単独事件)

(延べ人員)

年度	未済 件数	長期未済 件数	長期未済件 数の占める割 合(%)
25	1,686	8 (4)	0.5 [0.2]
26	1,895	8 (4)	0.4 [0.2]
27	2,043	9 (4)	0.4 [0.2]
28	1,777	25 (4)	1.4 [1.2]
29	2,189	28 (4)	1.3 [1.1]
(10月末現在)	1,867	24 (4)	1.3 [1.1]
30 (10月末現在)	2,258	41 (4)	1.8 [1.6]

※ ()内の数字は不動産事件の件数を内数で示し、
[]内の数字は不動産事件を除く割合を示す。

2 長期化事由調査表

(延べ人員)

合 単 別	長期化の 事由 経過年数	事案複 雑困難	被告人 の逃亡 病気等	関連事 件の審 理待ち	計
合 議 事 件	2 年 以 上	19			19
	3 年 以 上	1			1
	4 年 以 上				0
	5 年 以 上	1			1
	6 年 以 上				0
	7 年 以 上				0
	8 年 以 上	2			2
	9 年 以 上				0
	10 年 以 上		2		2
	計	23	2		25
単 独 事 件	2 年 以 上	20	3		23
	3 年 以 上	3	9		12
	5 年 以 上		2		2
	計	23	14	0	37
合議・単独計		46	16	0	62

※ 1の年度別調査表の長期未済件数中、平成30年10月末日現在の不動産事件を除く長期未済事件を対象とした。

裁判員裁判対象事件等の新受人員調査表

合議・単独別等の新受人員内訳

合議・単独別	年度	新受人員（延べ人員）						
		平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	合計	5年平均 平成30年 (1～10月)
法定合議事件		312	337	472	404	353	1878	376
裁定合議事件		220	200	304	214	156	1094	219
単独事件		5792	6291	6987	6291	7153	32514	6503
新受人員合計		6324	6828	7763	6909	7662	35486	7097

裁判員対象事件罪名（未遂を含む）	年度	新受人員（延べ人員）						
		平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	合計	5年平均 平成30年 (1～10月)
現住建造物等放火		3	8	3	6	7	27	5
激発物破裂		0	0	0	0	0	0	0
通貨偽造		1	0	0	0	1	2	0
偽造通貨行使		3	2	1	0	0	6	1
強制わいせつ致死傷		10	13	3	13	14	53	11
強姦致死傷，強制性交等致死傷		11	7	8	8	12	46	9
集団強姦致死傷		0	0	0	0	2	2	0
殺人		12	20	23	15	25	95	19
傷害致死		17	19	12	7	6	61	12
危険運転致死傷		3	2	1	2	0	8	2
保護責任者遺棄致死		0	0	0	0	0	0	0
逮捕監禁致死		0	0	2	0	0	2	0
身代金拐取		1	0	0	3	0	4	1
拐取者身代金取得等		0	0	2	1	0	3	1
強盗致傷（強盗傷人）		29	27	31	16	48	151	30
強盗致死（強盗殺人）		3	7	5	1	3	19	4
強盗強姦		11	0	11	1	2	25	5
爆発物取締罰則 1条，2条		0	0	0	1	1	2	0
銃刀法（略称） 31条（3条の13），31条の2第2項（3条の4）		1	2	1	0	7	11	2
組織的な犯罪の処罰及び犯罪収益の規制等に関する法律 3条1項7号，3条1項10号		0	0	0	0	0	0	0
覚せい剤取締法 41条2項		20	17	14	20	23	94	19
麻薬及び向精神薬取締法 64条2項		0	0	0	0	0	0	0
麻薬特例法（略称） 新法5条1～4号，旧法8条1～4号		8	23	33	2	0	66	13
海賊行為の処罰及び海賊行為への対処に関する法律違反		0	0	0	0	0	0	0
裁判員対象事件新受人員合計		133	147	150	96	151	677	135

裁判員裁判対象事件月別比較表(制度施行月～平成30年10月)

	21年 5月～12月	22年 1月～12月	23年 1月～12月	24年 1月～12月	25年 1月～12月	26年 1月～12月	27年 1月～12月	28年 1月～12月	29年 1月～12月	30年 1月～10月	合計 (21.5～30.10)
新受件数	104	180	151	139	133	147	150	96	151	120	1,371
既済件数	9	152	166	151	152	129	128	124	110	129	1,250
既済率 (累計)	8.7%	56.7%	75.2%	83.3%	89.1%	88.9%	88.3%	91.9%	89.6%	91.2%	91.2%

※既済率：全既済件数／全新受件数（小数点第2位を四捨五入）。

	29年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計 (21.5～29.12)
新受件数	3	10	15	5	9	8	15	21	11	18	12	24	1,251
既済件数	8	8	11	1	5	9	12	3	15	6	9	23	1,121
既済率 (累計)	92.4%	92.3%	92.0%	91.7%	91.4%	91.6%	91.4%	90.1%	90.5%	89.6%	89.5%	89.6%	89.6%

※既済率：全既済件数／全新受件数（小数点第2位を四捨五入）。

	30年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計 (21.5～30.10)
新受件数	9	15	13	11	11	16	14	6	5	20			1,371
既済件数	10	15	17	1	13	22	13	0	13	25			1,250
既済率 (累計)	89.8%	89.9%	90.3%	89.6%	89.8%	90.4%	90.4%	90.0%	90.7%	91.2%			91.2%

※既済率：全既済件数／全新受件数（小数点第2位を四捨五入）。

勾留関係事件等年度別調査表

1 勾留請求事件関係

(件数)

年度	項目	請求総数	発付総数	却下総数	発付率
25		15,119	14,240	879	94.2%
26		14,894	13,826	1,068	92.8%
27		15,899	14,526	1,373	91.4%
28		15,143	13,758	1,385	90.9%
29		14,929	13,154	1,775	88.1%
(1~10月)		12,428	10,940	1,488	88.0%
30		13,302	11,709	1,593	88.0%
(1~10月)					

2 勾留理由開示請求事件関係

(件数)

年度	項目	請求総数	開示総数
25		117	104
26		117	99
27		147	126
28		146	118
29		105	85
(1~10月)		77	56
30		83	70
(1~10月)			

3 保釈請求事件関係（刑事第14部取扱い分）

(件数)

年度	項目	請求総数	許可総数	許可率
25		1,420	798	56.2%
26		1,515	788	52.0%
27		1,897	1,057	55.7%
28		1,806	1,135	62.8%
29		1,931	1,330	68.9%
(1~10月)		1,521	1,027	67.5%
30		1,690	1,178	69.7%
(1~10月)				

4 準抗告請求事件関係

(件数)

年度	項目	請求総数	(c)	(a)	(b)
25		1,374	130	130	0
26		1,352	91	91	0
27		1,678	133	133	0
28		1,639	82	82	0
29		1,864	113	113	0
(1~10月)		1,531	89	89	0
30		1,534	107	107	0
(1~10月)					

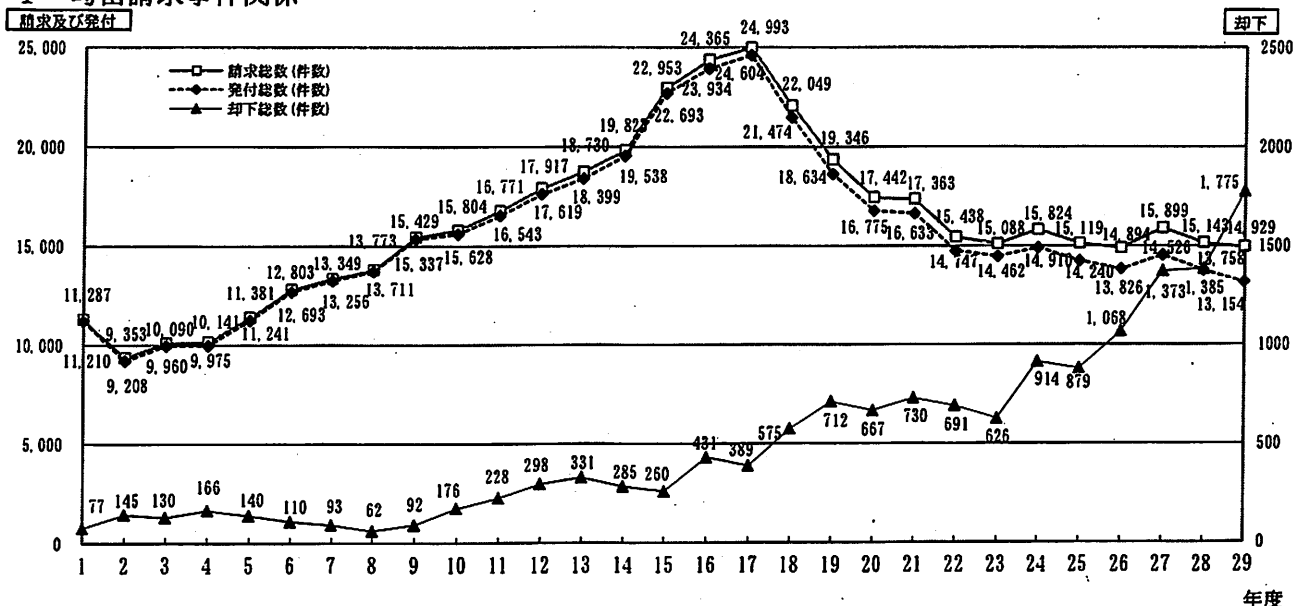
(c) 請求総数のうち接見禁止等に対する準抗告 ((a) + (b))

- (a) 刑訴法81条の接見禁止に対する件数
- (b) 接見指定処分に対する件数

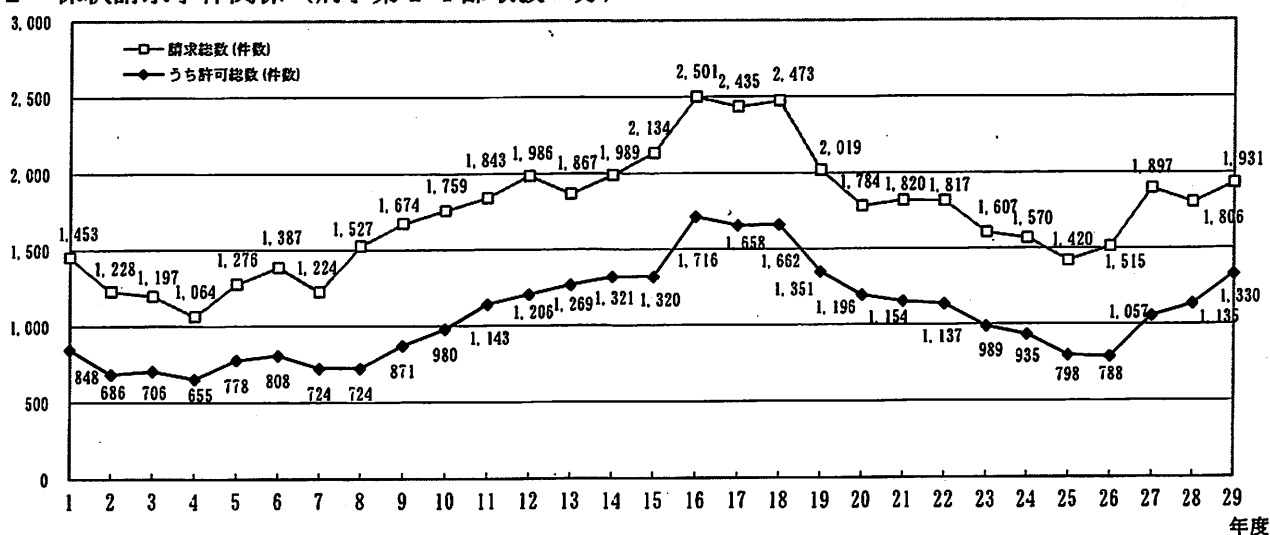
第13表

勾留関係事件等の推移

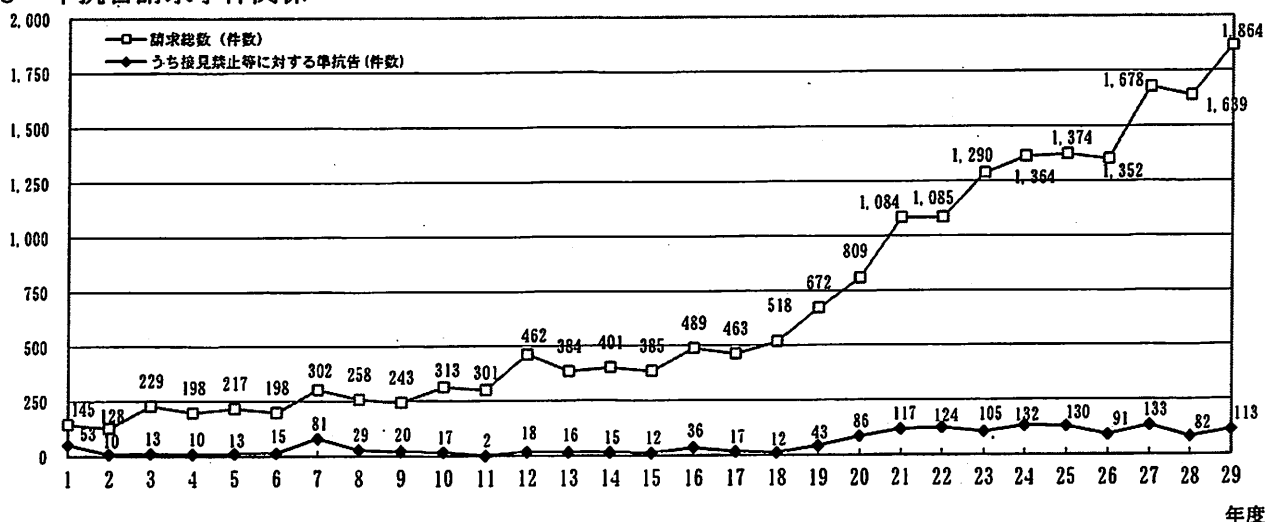
1 勾留請求事件関係



2 保釈請求事件関係 (刑事第14部取扱い分)



3 準抗告請求事件関係



第14表

被疑者国選弁護事件処理状況調査表

年度	勾留質問した被疑者総数	勾留質問した対象事件数		請求総数					職権による選任決定	選任決定総数	
			被疑者総数に対する割合		対象事件数に対する割合	選任決定	請求撤回	却下			対象事件数に対する割合
平成25年	15,119	10,246	67.8%	7,219	70.5%	7,082	116	21	153	7,246	70.7%
平成26年	14,878	10,008	67.3%	7,018	70.1%	6,868	141	9	130	6,991	69.9%
平成27年	15,900	10,621	66.8%	7,298	68.7%	7,119	167	12	151	7,273	68.5%
平成28年	15,143	10,080	66.6%	6,880	68.3%	6,650	132	30	139	6,789	67.4%
平成29年	14,929	9,992	66.9%	6,767	67.7%	6,595	145	23	173	6,768	67.7%
(1～10月)	12,428	8,260	66.5%	5,604	67.8%	5,454	128	18	147	5,601	67.8%
平成30年(1～10月)	13,302	11,159	83.9%	7,396	66.3%	7,197	173	29	147	7,344	65.8%

第15表

即決裁判事件申立件数調査表

年度	日本人	外国人	合計
平成25年	188	42	230
平成26年	229	66	295
平成27年	134	43	177
平成28年	80	20	100
平成29年	123	50	173
(1～10月)	109	42	151
平成30年(1～10月)	32	61	93

第16表

医療観察事件新受件数調査表

年度	42条1項の決定をすることの申立て	入院継続の確認の申立て	退院の許可の申立て	医療の終了の申立て	通院期間延長の申立て	再入院の申立て	合計
平成25年	27	107 (40)	29 (6)	3	0	1	167
平成26年	29	108 (43)	38 (12)	10 (1)	0	0	185
平成27年	22	89 (38)	48 (22)	6 (1)	2	0	167
平成28年	23	106 (42)	33 (13)	7 (1)	1	1	171
平成29年	33	92 (29)	36 (17)	8 (3)	3	1	173
(1～10月)	21	84 (27)	30 (16)	7 (3)	3	1	146
平成30年(1～10月)	23	77 (19)	26 (8)	3	4	0	133

※ 括弧内の数字は、東京地裁以外の裁判所での入院決定に対する申立て

立川支部 概況説明資料

東京地方裁判所立川支部